

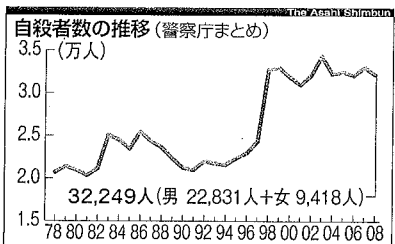
減らぬ自殺不況追い打ち

警察庁調べ、11年連続3万人

自ら命を絶った人が、また3万人を超えた。警察庁は2日、08年1年間の全国の自殺者は3万2249人だったと発表した。過去2番目に多かった07年(3万3093人)より減ったものの、11年連続で3万人を上回った。自殺防止の取り組みは進みつつあるが、この不況が状況をより深刻化させるおそれもある。NPOは「高止まり」に危機感を募らせ、行政も含めた連携の必要性を訴える。

警察庁の発表では、08年に自殺した人のうち、男性は2万2831人(07年比64.7人減)、女性が9418人(197人減)。都道府県別では、①東京2941人②大阪2128人③神奈川181

8人④北海道1726人⑤埼玉1653人⑥愛知1555人⑦千葉1342人⑧福岡1311人⑨兵庫1298人の9都道府県で千人を上回った。警察庁が78年から統計をとって以降、98年に初めて3万人を超え、03年にピークの3万4427人となった。今年も依然として3万人を超えるペースだ。



足腰弱まる助け手

「もうギブアップだ」「くたびれてしまった」。経営難の中小企業経営者の相談に乗る、秋田県のNPO「蜘蛛の糸」には、今年3月までの11カ月で新規相談が127件。通常(年間40〜45件)の約3倍のペースだ。佐藤久男理事長(65)は「会社の人生が終わっても個人の人生はおしまいじゃない」と語りかけ、具体的な会社整理の方法をアドバイスする。

02年以降延べ2千回以上相談を受け、4人を亡くした。

佐藤さんは「1人を助けたらめには、総合病院のように何人もが連携しないと防げない」と語る。

24時間電話で相談を受ける社会福祉法人「関西のちのちの電話」(大阪市)でも、全件数のうち、自殺を訴える割合が年々増加。01年の9.9%が、08年は16.7%になったという。八尾和彦事務局長は「不況の影響で自殺者数が約2万4千人から約3万2千人に増えた98年を振り返り、ここまで増えないとは思いますが、不

況が長引けば生活資金が底をつき、精神的にもきつくなる。これからの大変」と心配する。防止に取り組む民間団体の足腰の弱まりも懸念される。NPO法人「国際ヒッポン

ダース 大阪自殺防止センター」(同)では、5年前に77人いたボランティアが50人に減った。寄付金は08年度から07年度にかけて、半分以上に落ち込んだ。08年度もさらに減る見通しだ。

ボランテニアは必要な講習も交通費も自腹だ。澤井登志所長は「しんどい話を聞くなり手がない。行政の広報に募

06年の自殺対策基本法施行後、自治体も対策に力を入れらるが、不十分だ。大阪府は法律面や心の問題などの相談先を伝える啓発活動や、医療関

連携不十分悩む現場

係者や市町村向けの研修会に取組んできた。だが、悩みを持つ人が訪れた専門機関で別の要因が出てきても、窓口の担当者には次に紹介する先

がわからないケースもある。府の担当者は「地域ごとにより深い関係機関の連携が必要なことばかりわかっているが、限られた予算の中でどう工

夫、改善できるのかと悩む。都道府県と政令指定市の自殺対策を調べたNPO法人「自殺対策支援センターライフリック」(東京)は、行政の取り組みはまだ啓発が中心で直接的な支援が不十分だと指摘する。

清水康之代表によると、失業して多重債務を抱えた人が訪れるハローワークで、弁護士を紹介したり、心の健康の相談に応じたりしなければ、防止効果は期待できないという。清水代表は「自殺を考えられている人の実態に合った関係機関の連携がなければ、非常に切迫した状況が続くた

る」と話している。

こうして連携の核となる組織を望む声は強い。市民団体「多重債務による自死をなくす会」(神戸市)が、大阪府や大阪市などと共催で3月28日に開いた合同研修会では、行政や医療の関係者ら約90人が連携のあり方を話し合った。同会の弘中照美代表幹事は「行政やNPOなどをつなぐ自殺対策の中核的なセンターが必要だ」と指摘。「縦割りの支援では効果は出ていない。09年に入っても自殺者は増加傾向にあり、このままでは歯止めがかからない」と危機感を募らせる。

ら」と指摘する。